

事故自主避難者の思い	14
汚染土の再利用に不安	15
「カケ」封じに市民抗議	15
キア記者殺害抗議デモ	6
将棋	12
読者の広場	12



2018年 3月4日 日曜日
 (平成30年) 日刊第24128号
 発行所 日本共産党中央委員会
 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4の26の7
 定価(税込み、郵送は別途送料)
 日刊 月3497円(本体価格3238円) 1部売り130円
 日曜版 月823円(本体価格762円) 1部売り210円
 郵便振替口座 日本共産党中央委員会00180-6-194897

電話 03(3403)6111 ファクス(中央委員会03(5474)8358 赤旗編集局03(3350)1904) http://www.jcp.or.jp/

米の核削減 日本が反対

核弾頭の最新鋭化も促す

09年オバマ政権時 「文書発言」に明記

オバマ前米政権が新たな「核態勢見直し」(NPR)策定に向けて米議会に設置した諮問機関「米国の戦略態勢に関する議会委員会」が2009年2月に在米日本大使館関係者から意見聴取を行った際、日本側が日本との「事前協議」なしに米国が核兵器を削減することに強い懸念を示し、質量ともに核戦力の維持・増強を求めていたことが明らかになりました。↓関連②③面

現外務次官ら大使館関係者

本紙入手

メモには、米側からペリー議長やシュレジンジャー副議長(いずれも元国防長官)ら9人、日本側から秋葉剛男公使(現・外務事務次官)、金井正彰一等書記官の名前が記されています。

本紙が入手した日本側の文書発言(09年2月25日付)と、同委員会スタッフが作成した意見聴取の概要メモ(同27日付)に明記されています。日本政府関係者が米国の核削減に反対していたとの報道や米議会での証言が相次いでいましたが、関連文書が明らかになったのは初めて。日本政府がオバマ政権の掲げていた「核兵器のない世界」への最悪の妨害者だったことを裏付けるもので、昨年、国連で圧倒的多数の賛成で採択された核兵器禁止条約を拒み、「核抑止」にしがみついた姿勢を如実に表しています。意見聴取は米戦略態勢委員会の定例会合(09年2月24〜25日)に合わせて実施。

日本側は、米国に求める核抑止能力として「柔軟性」「信頼性」「ステルス性」など6点を列挙。退役が検討されていた水上発射型核巡航ミサイル・トマホーク(TLAM/N)について「退役を決定した場合、能力の喪失の相殺について協議したい」として、代替兵器の配備を要望しました。老朽化が指摘されていた核弾頭の最新鋭化も促しています。

米側のメモによれば、日本側は「低爆発力の地中貫通型核兵器」が「拡大抑止に特に有効」と述べたとし、委員の1人が「われわれが今、聞いたことはびっくりさせるものだ」と述べています。

搭載可能な戦略ミサイル原力子力潜水艦(SSBN)の運用や、B2・B52爆撃機のクアム配備に言及しています。その上で、「潜在的な敵が核能力の拡大・近代化を思いとどまるための十の核軍拡に留意すべきだ」と述べられています。

米戦略態勢委員会は09年5月に公表した最終報告書で、「アジアの若干の同盟諸国はTLAM/Nの退役を懸念するだろう」と明記。委員会が協議した「外国政府関係者」リスト26人のトップに秋葉氏ら日本人4人の氏名を記しています。

Japan's Perspective on the U.S.'s Extended Deterrence
 (Congressional Commission on the U.S. Strategic Posture)
 February 25, 2009

I. Summary

Japan needs, and will continue to need, the U.S.'s extended deterrence. (When Secretary Clinton was in Japan on Feb. 17th, FM Nakason requested her to reassure Japan of U.S.'s commitment to defend Japan, including its commitment to nuclear deterrence. In response, she did reassure him of such commitments. When PM Aso was in Washington on Feb. 24th, President Obama reassured PM of the U.S.'s commitment to the defense of Japan and extended deterrence, and stated its nuclear deterrence as the core of Japan-U.S. security arrangements)

We think the U.S.'s deterrence capabilities should be (a) flexible, (b) credible, (c) prompt, (d) discriminating and selective, (e) stealthy/ demonstrate, and (f)

米戦略態勢委員会の意見聴取に対する日本側の文書発言。3枚つづりのメモで、委員会出席者によれば、ほぼこの内容に沿って意見表明された

本紙が入手した日本側の文書発言(09年2月25日付)と、同委員会スタッフが作成した意見聴取の概要メモ(同27日付)に明記されています。日本政府関係者が米国の核削減に反対していたとの報道や米議会での証言が相次いでいましたが、関連文書が明らかになったのは初めて。日本政府がオバマ政権の掲げていた「核兵器のない世界」への最悪の妨害者だったことを裏付けるもので、昨年、国連で圧倒的多数の賛成で採択された核兵器禁止条約を拒み、「核抑止」にしがみついた姿勢を如実に表しています。意見聴取は米戦略態勢委員会の定例会合(09年2月24〜25日)に合わせて実施。

日本側は、米国に求める核抑止能力として「柔軟性」「信頼性」「ステルス性」など6点を列挙。退役が検討されていた水上発射型核巡航ミサイル・トマホーク(TLAM/N)について「退役を決定した場合、能力の喪失の相殺について協議したい」として、代替兵器の配備を要望しました。老朽化が指摘されていた核弾頭の最新鋭化も促しています。

米側のメモによれば、日本側は「低爆発力の地中貫通型核兵器」が「拡大抑止に特に有効」と述べたとし、委員の1人が「われわれが今、聞いたことはびっくりさせるものだ」と述べています。

米戦略態勢委員会は09年5月に公表した最終報告書で、「アジアの若干の同盟諸国はTLAM/Nの退役を懸念するだろう」と明記。委員会が協議した「外国政府関係者」リスト26人のトップに秋葉氏ら日本人4人の氏名を記しています。